

## 従業者規模別の民営事業所数の推移(平成13年～平成24年)

(単位：事業所数、括弧内は構成比)

	規模計		従業者数300人未満			従業者数300人以上			
		製造業	非製造業		製造業	非製造業		製造業	非製造業
平成13年	6,138,312 (100.0%)	650,950 (10.6%)	5,487,362 (89.4%)	6,128,442 (99.8%)	647,073 (10.5%)	5,481,369 (89.3%)	9,870 (0.2%)	3,877 (0.1%)	5,993 (0.1%)
平成16年	5,728,492 (100.0%)	576,412 (10.1%)	5,152,080 (89.9%)	5,718,826 (99.8%)	572,948 (10.0%)	5,145,878 (89.8%)	9,666 (0.2%)	3,464 (0.1%)	6,202 (0.1%)
平成18年	5,722,559 (100.0%)	548,159 (9.6%)	5,174,400 (90.4%)	5,711,765 (99.8%)	544,614 (9.5%)	5,167,151 (90.3%)	10,794 (0.2%)	3,545 (0.1%)	7,249 (0.1%)
平成21年	5,886,193 (100.0%)	525,394 (8.9%)	5,360,799 (91.1%)	5,874,285 (99.8%)	521,814 (8.9%)	5,352,471 (90.9%)	11,908 (0.2%)	3,580 (0.1%)	8,328 (0.1%)
平成24年	5,465,578 (100.0%)	501,580 (9.2%)	4,963,998 (90.8%)	5,453,391 (99.8%)	498,154 (9.1%)	4,955,237 (90.7%)	12,187 (0.2%)	3,426 (0.1%)	8,761 (0.2%)

資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」、総務省「経済センサス - 基礎調査」、 「事業所・企業統計調査」

(注1) 平成24年は経済センサス - 活動調査(速報集計)、平成21年は経済センサス - 基礎調査、それ以前の数字は事業所・企業統計調査による。  
経済センサスと事業所・企業統計調査の調査対象は同様であるが、商業・法人登記等の行政記録の活用等、調査手法が一部変更されたため、平成18年以前と平成21年以降の差数がすべて増加・減少を示すものではないことに留意。

(注2) 集計産業は、日本標準産業分類(平成19年11月改訂)における「S 公務」を除く「A 農業、林業～R サービス業(他に分類されないもの)」である。  
なお、平成18年以前の調査は旧産業に基づくものであるが、同様に「公務」を除いた「農業～サービス業」の区分としている。

(注3) 厚生労働省労働基準局労働条件政策課賃金時間室にて作成。なお、出向・派遣従業者のみの事業所は従業者数300人未満に含めている。